

＜令和2年度分＞第7期京丹波町介護保険事業計画等の進捗状況の報告及び評価（計画の施策関係）

資料2-2

※R2年度実績値中、計画記載値から変更があった箇所は赤字で記載しています。

基本目標	基本施策	主要施策	令和2年度		評価指標	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
			主な取組内容	評価や課題・改善策等						
1 支え合うまちづくり-地域包括ケアシステムの強化-【計画書P26～P28】	1 地域包括ケアシステムの深化・推進	(1)地域包括ケアシステムの強化	地域ケア会議(2層協議体)、地域包括ケア推進委員会(1層協議体)の開催により、町の現状や将来推計、町民のニーズ等を情報提供し共有、課題抽出、解決に向けての検討を行った。	会議を積み重ねることによって、町民や介護福祉関係者の本町の現状に即した地域包括ケアのあり方の規範的統合を図っている。今後も多職種の参画により多面的な視点を取り入れ検討を積み重ねる。						
		(2)地域包括支援センターの機能強化	保健師、経験ある社会福祉主事、主任ケアマネジャーの配置により、総合相談事業、ケアマネジャーの後方支援、権利擁護事業、介護予防ケアマネジメント事業のほか、生活支援体制整備、在宅医療・介護連携事業、認知症対策等に取り組んだ。権利擁護や困難事例については、社会福祉担当者と相談、共有し、早期対応を行っている。	関係職との情報共有、連携を強化する。						
	2 高齢者を支える地域の体制づくり	(1)見守り支え合う地域づくりの構築	支援が必要な高齢者や障害者等を早期に見出し、支援へつなぐため、町内事業所に絆ネットへ加入いただき、安否確認など緊急事態への対応を行っていただいている。	登録事業所から社会福祉協議会へ連絡が入り、状況確認やサービス利用につながった事例があった。地域の見守りによって、迅速な対応につながっている。	見守りネットワーク協力事業者登録者数(人)	計画値	—	60	70	80
		(2)民生児童委員活動等との連携	民生児童委員等による訪問活動や声かけ、見守りなど地域に根ざした活動を行っていただいている。また、関係機関と住民をつなぐパイプ役を担っていただいている。	一人暮らし高齢者や高齢者世帯等の増加により、民生児童委員の負担が大きくなっている。また、災害時対応等での民生児童委員の役割分担の明確化等も検討を要するとともに、各地域での自主防災組織の設立は必須であり、今年度は関係団体とともに机上防災訓練を各地区において実施した。		実績値	51	55	60	62
		(3)日常生活を支援する体制の整備(新規)	令和元年度に引き続き、平成31年3月末に廃止になった通所型サービスA事業の利用者主体の活動が継続できるよう、場所の確保や内容の提案、道具の貸し出し等支援に努め、3クラブの活動支援を実施した。	コロナ禍により、活動が継続しにくい状況にある。						
	3 医療と介護の連携の推進	(1)在宅医療・介護の連携会議	在宅療養に関わる医療、介護専門職の参加による地域ケア会議を定期的開催し、その中で事例検討や地域包括ケアに関する情報提供、研修等を実施した。また南丹圏域看護職等で作成した在宅療養移行支援パンフレットの活用を行った。	医療介護の連携が強化され、個々の事例に対して協力して支援が行えるケースが増えている。今後も地域ケア会議の場を利用して多職種での研修や意見交換を行う中で連携を強化する。	地域ケア政策会議の開催	計画値	—	1	2	2
		(2)医療・福祉・介護の連携のための人材の育成等	地域ケア個別会議等の開催や南丹在宅療養地域推進会議、船井医師会との在宅医療介護連携推進事業検討会、地域支援病院運営委員会等への参加により、顔の見える関係づくりを行い適正なサービスにつなげられるよう円滑な連携が行えるようになった。	介護職と医療職との連携、協力体制が強化できるよう、双方の出席による地域ケア個別会議、研修を積み重ねる。	地域個別ケア会議	計画値	—	5	5	5
	2 いきいきと暮らせるまちづくり-健康づくりと介護予防-【計画書P29～P33】	1 健康づくりの推進	・健診の充実と受診率の向上を基本とし、結果は直接説明することを重点として継続してきたが、新型コロナウイルス感染症予防により結果説明会を中止し、リーフレット等を同封し結果を郵送した。 ・特に疾病課題として取り組んでいる「減塩対策」においては、前年度健診の要指導者の病態別教室の参加者及び不参加者のフォローを実施し、今年度健診の要指導者への個別指導を行った。また、糖尿病重症化予防対策として、今年度から75歳以上の方にも取り組みを実施した。	新型コロナウイルス感染症対策のため、健診及び特定保健指導の実施そのものが難しい状況であった。来年度は、引き続き感染予防対策を継続しながら、個別対応として結果報告会、健康教育、健康相談を計画していく必要がある。これまでから疾病予防として継続して取り組んでいる慢性腎臓病対策等も、個別指導で効果的な方法を工夫し進めることが必要となっている。	特定健診の受診率	計画値	—	55%	60%	65%
					実績値	52.9% (H28法定報告)	56.6% (H29法定報告)	54.0% (H30法定報告)	30.0%	
					特定健診保健指導受診率	計画値	—	69%	72%	75%
実績値					11.7% (H28法定報告)	19.1% (H29法定報告)	28.1% (H30法定報告)	5.0%		

基本目標	基本施策	主要施策	令和2年度		評価指標	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度			
			主な取組内容	評価や課題・改善策等								
2 いきいきと暮らせるまちづくり-健康づくりと介護予防-【計画書P29～P33】	2 介護予防の充実	(1)介護予防・日常生活支援サービス事業(新規)	ア 現行相当サービス事業	サービスが必要になった方が即利用できるよう、心身の状態が回復された方にはその方の状態に見合ったサービスに移行してもらう意識作りに取り組んでいる。	・訪問型サービスは、A事業利用への移行がスムーズに行えていることから、A事業の利用が伸びた分、現行相当の利用は見込みよりも減少した。 ・通所型サービスは、平成29年度から報酬単価が包括単価から1回単価になったことで、ケアマネジャーによる利用者本人の必要回数に応じたケアプラン作成につながり、見込みよりも減少したと思われる。	訪問型サービス事業(延べ回数)	計画値	—	1,700	1,680	1,660	
				実績値	1,241		1,113	1,122	1,120			
			イ 総合事業緩和型サービス事業	訪問型サービスA事業について、支え手になり得そうな方がいれば随時講習を実施し養成を行った結果、従事者が増えた。	コロナ禍により通所型サービスA・C事業は「緊急事態宣言」下では休止していたこともあり、利用者見込みより減少しているが、訪問型サービスA事業はコロナ禍でも活動を継続しニーズも多いため利用者も見込みより増えている。	通所型サービスA事業(延べ人数)	計画値	—	4,450	4,100	3,750	
				実績値	4,666		4,380	2,731	2,400			
			ウ 介護予防ケアマネジメント事業	ウ 介護予防ケアマネジメント事業	計画作成時から一定期間でモニタリングを行い、本人の心身の状態に応じて、適切なサービスや参加の場への移行を図っている。	ケアマネジャーが目指す「自立支援」の方向性を統一できるよう研修を重ねていく必要がある。	計画作成数(延べ件数)	計画値	—	510	500	490
					実績値	444		471	441	450		
		ア 地域介護予防活動支援事業(重点)	ア 地域介護予防活動支援事業(重点)	コロナ禍においても安心して集まれるよう、「夏場の健康相談」を実施し、地区サロン再開のきっかけを作った。	コロナ禍により集まる機会は減っているが、電話訪問したり、それぞれの活動内容ややり方で活動されている。それぞれの活動内容ややり方を尊重し、引き続き住民主体の活動が定着するよう取り組んでいく必要がある。	筋トレ・脳トレ実施地区	計画値	—	22	23	24	
				実績値	22		18	17	16			
		イ 一般介護予防事業評価事業	イ 一般介護予防事業評価事業	地域包括支援センターと生活支援コーディネーターにより、令和元年度の実績を元に、近隣市町との比較等もしながら、評価を行っている。	評価から、分析や課題、令和2年度の方向性を共有しあい、取り組みにつなげている。							
				コロナ禍により地区サロンの開催が見送られたため、「夏場の健康相談」を実施し、コロナ禍における介護予防について普及啓発を図り、サロン再開のきっかけ作りとした。	コロナ禍により、男性調理実習をはじめとする皆で集まるのが困難な状況である。	ふれあい調理実習	計画値	—	64	62	60	
		ウ 介護予防普及啓発事業	ウ 介護予防普及啓発事業				実績値	69	337	53	50	
				エ 介護予防把握事業	エ 介護予防把握事業	コロナ禍により、住民健診が延期になったため、「夏場の健康相談」時に基本チェックリストを実施し、該当者には聞き取りを行い、必要時介護予防サービスの利用につなげた。	地区ごとに把握事業を行った結果、「基本チェックリスト該当者」が地区ごとに点在したため、その地区にスタッフが出向き「出張すこやか体操教室」を実施した。	基本チェックリスト該当者(人)	計画値	—	700	700
		実績値	1,511			632	497		200			
		(3)任意事業	ア 家族介護用品支給事業	申請により、町内で購入の介護用品(紙おむつ、尿取りパッド等)について、月額5,000円以内(ただし、要介護4及び5で住民税非課税世帯の方については、年額75,000円以内)の助成を行う。	介護者等の経済的負担の軽減及びその生活の安定を図ることができた。入院や施設等を利用した場合は対象外となるため、十分な確認を行い、適正給付を図る必要がある。	実利用人数(人)	計画値	—	380	380	380	
							実績値	325	344	337	322	
				イ 福祉用具・住宅改修支援事業	居宅介護支援のサービス提供を受けていない方の住宅改修の理由書作成を支援をしたケアマネジャー等に補助を行う。	住宅改修の申請者は、ケアマネジャーと契約されている方がほとんどのため、年間数件程度の実績となっている。	住宅改修費理由書の作成経費助成件数(件)	計画値	—	2	2	2
								実績値	4	0	2	2
						助成金(千円)	計画値	—	9,000	9,000	9,000	
					実績値		8,004	8,952	8,572	8,646		

基本目標	基本施策	主要施策	令和2年度		評価指標	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
			主な取組内容	評価や課題・改善策等						
2 いきいきと暮らせるまちづくり-健康づくりと介護予防-【計画書P29～P33】	3 生きがいづくり活動の推進	(1)老人クラブ活動の推進	・健康増進事業 (グラウンドゴルフ・健康体操講座) ・各種活動(サークル活動、清掃奉仕活動、友愛交流活動、地域見守り活動)	老人クラブ会員の高齢化及び会員数の減少が進んでいる。京丹波町老人クラブ連合会としても65歳から加入できるよう対象年齢を下げるなど会員数の増加に取り組んではいるがそうした傾向に歯止めがかからない状況である。	老人クラブ数	計画値	—	56	56	56
						実績値	56	42	37	35
		老人クラブ会員数(人)	計画値	—	1,520	1,520	1,520			
			実績値	1,520	1,208	1,040	900			
		(2)シルバー人材センターへの支援	・普及啓発活動:会員を通じた入会の呼びかけや「シルバーだより」に会員募集を掲載するなど、会員の増加を図る活動を実施。 ・就業機会:地域に密着した仕事の適切な遂行、会員向けの講習会を行うなど後継者の育成を実施。 ・安全・適正就業:未受講会員への安全講習受講勧奨。安全就業パトロールを実施し、会員の安全就業確認と就業先への安全就業の徹底を実施。 ・シルバー派遣事業:労働者派遣法に基づく派遣事業の実施。	生産年齢人口が減少する状況の中、働く意欲のある高齢者が活躍できる「生涯現役社会」を実現する必要がある、シルバー人材センターの果たす役割は重要性を増している。 一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や高齢者の労働環境の変化を受け、会員数や契約件数が減少やしているため、引き続き、シルバー人材センターの普及啓発活動に注力し、これらの改善が望まれるところである。	シルバー人材センター会員数(人)	計画値	—	300	300	300
						実績値	287	271	260	258
		シルバー人材センター就業実人数(人)	計画値	—	2,200	2,200	2,200			
			実績値	5,443 (延人数)	4,921 (延人数)	5,153 (延人数)	4,392 (延人数)			
		(3)ボランティア活動の支援	社会福祉協議会によるボランティア養成講座、研修会、サロン等を開催	・新型コロナ感染拡大防止のため活動が制限されたが、「閉じこもりや運動不足解消とつながり」をテーマにお家でサロンと題して「家でも出来る体操を」等を発信した。 ・また、サロンの開催は減ったが、訪問して手紙・脳トレプリントの配布や声かけなどの見守りへと内容を変えて活動するサロンも多くあった。コロナ禍だからそのつながりの必要性と、地域活動の意義を再確認できた。	ボランティア団体活動団体数	計画値	—	52	52	52
						実績値	52	54	51	51
		サロン 実施回数(回)	計画値	—	860	860	860			
			実績値	840	769	834	405			
		(4)生涯学習の推進	コロナ禍の中、人を集めての講座等の開催が出来なかった。にぎわい創生課と情報センター制作によるCATVの歴史番組を、いきいき大学特別講座として周知、番組視聴の意見・質問、感想を募集、提出があった16名を受講生とし、講師による講評を含め取りまとめた冊子を、終了証と共に受講生に配布した。	実際の視聴者数については測れないが、感想については概ね良好であった。昨今ではリモートや画像配信での取り組みが盛んになりつつあるが、高齢者に向けたメニューとしてどこまでの取り組みが出来るか、先進事例も収集しつつ、実施しながらで研鑽していく必要が感じられている。	「いきいき大学」講座数	計画値	—	7	7	7
						実績値	7	7	7	1
		「いきいき大学」受講者数(人)	計画値	—	245	245	245			
実績値	187		256	189	16					
(5)スポーツ活動の推進	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催できなかった。	コロナ禍の中、今後の開催については要検討。記録認定種目5種目及び体力測定種目6種目の内容や実施方法を工夫し、参加者が安全にスポーツに親しめる場の設定に努める。また、参加者が健康の保持・増進の意欲付けとなるよう、結果の返却方法を工夫する。さらに、参加者とスポーツ少年団員がスポーツを通じて、交流できる場を充実させる。	「いきいきシルバーオリンピック」実施回数(回)	計画値	—	1	1	1		
				実績値	1	1	1	0		
			「いきいきシルバーオリンピック」参加者数(人)	計画値	—	30	30	30		
				実績値	39	29	30	0		

基本目標	基本施策	主要施策	令和2年度		評価指標	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
			主な取組内容	評価や課題・改善策等						
3 安心して暮らせるまちづくり-高齢者福祉の充実-【計画書P34~P40】	1 生活支援サービスの充実	(1)軽度生活援助事業	介護保険認定者を除く、概ね65歳以上の高齢者で、ひとり暮らし世帯、高齢者のみの世帯等を対象に、軽易な日常生活上の援助(家屋内の整理整頓・寝具類等の日干しなど)を行うことで、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止することを目的に行う事業 ●委託先:京丹波町社会福祉協議会	登録者6名、常時2名程度の方が利用されている。利用実績は少ないが、自立した生活を行うためにサポートする事業であることから継続は必要であると考え。	軽度生活援助事業件数	計画値	—	90	90	90
					実績値	73	63	66	43	
		(2)外出支援サービス	概ね65歳以上であって下肢が不自由な方で、一般の交通機関を利用することが困難な高齢者等を対象として、居宅から医療機関等の間を送迎する事業 ●委託先:京丹波町社会福祉協議会、クローバー・サービス、まごころサービスあい愛、さわやかライフ、京都タクシー株式会社亀岡支社	新型コロナウイルスの影響により、利用を控える方が多く年度初めは利用者数が減少した。また、委託事業先の事業従事者(運転手)確保が困難な状況が続いており、人員管理や経営に悪影響を及ぼしてきている。移動手段の確保のため事業の継続は必要と考えている。	外出支援サービス件数	計画値	—	12,000	12,000	12,000
					実績値	12,503	12,133	11,126	9,286	
		(3)訪問理美容サービス	概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯、これに準ずる世帯に属する身体障害者で、理美容院に出向くことが困難な高齢者に対し、訪問による理美容をおこなう事業 ●委託先:京丹波町社会福祉協議会	登録者15名、常時使用者5名と利用は少ないが事業の継続は必要と考えている。	訪問理美容サービス件数	計画値	—	36	36	36
					実績値	26	19	20	23	
		(4)食の自立支援サービス	概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯、これに準ずる世帯に属する身体障害者で、居宅を訪問し、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、利用者の安否確認を行う事業 ●委託先:京丹波町社会福祉協議会(瑞穂・和知)、丹波高原荘(丹波)、山彦会(木蘭)(丹波・瑞穂)、京丹波ほたるの里(丹波・須知区)	利用実績は、増加傾向にあり、事業継続は必要と考えている。	食の自立支援サービス件数	計画値	—	30,000	31,000	32,000
					実績値	26,130	28,064	28,434	29,143	
		(5)緊急通報体制等整備事業	65歳以上の独居高齢者等の世帯に対して、緊急発信電話装置を設置し、緊急時に近隣協力者へ通報できる体制を構築することで、独居高齢者本人や家族の不安軽減を図る。	高齢者世帯が増加する中で今後も新規設置が増加する見込みで目標値を設定したが、令和2年度は見込みよりも新規設置数が少なく、また一方で対象者死亡や入所による緊急発信装置の廃止届出件数が毎年新規設置件数を上回っていることから、全体的に設置件数が減少している。 ・民生児童委員の方々と連携を図り、緊急時の連絡体制の構築に努める。	新規設置数	計画値	—	15	15	15
					実績値	14	5	5	6	
		(6)敬老祝賀事業	88歳の方に祝品、100歳の方に祝金と祝品を贈呈することで、長寿を祝福し、敬老の意を表するとともに、高齢者の福祉増進を図る事業	新型コロナウイルス感染症の影響により京都府は郵送にて記念品を贈呈されたが、本町は、ご家族の意向を確認の上訪問による贈呈を行った。直接訪問し贈呈することでとても喜んでいただいたが、今後の状況によっては贈呈方法等検討が必要。	敬老祝賀事業対象人数(人)	計画値	—	170	185	250
					実績値	160	174	161	165	
		(7)老人保護措置事業	心身の状態や経済的な問題等により、在宅生活が困難な高齢者に係る養護老人ホームへの入所措置	令和2年度中に老人福祉施設等入所判定委員会を1回開催し、養護老人ホームへ1名の入所措置を行った。	対象人数(人)	計画値	—	1	1	1
					実績値	1	1	0	1	

基本目標	基本施策	主要施策	令和2年度		評価指標	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
			主な取組内容	評価や課題・改善策等						
3 安心して暮らせるまちづくり-高齢者福祉の充実-【計画書P34~P40】	2 認知症施策の推進	(1) 認知症に対する正しい知識の普及推進	民生委員会や小学校、高等学校からの養成に応じて、キャラバンメイトを派遣、講座を開催し、認知症サポーターを養成した。	認知症の正しい知識を普及するだけでなく、身近に暮らす認知症本人や家族の困り事に対し、サポーターが具体的な支援(見守りや外出の付き添い等軽微な生活支援)につなげられるよう、スキル向上の研修を行う。また学校での講座開催を継続して呼びかける。	認知症サポーター養成講座(回)	計画値	—	10	10	10
					実績値	9	12	21	4	
					認知症サポーター養成数(人)	計画値	—	200	200	200
					実績値	186	245	277	80	
		キャラバンメイト(人)	計画値	—	57	57	57			
			実績値	57	57	62	62			
		企業・学校等への出張普及啓発(回)	計画値	—	3	3	3			
			実績値	5	4	1	3			
		(2) 認知症の予防	・脳トレ・筋トレ教室等地域のグループに出向いて、認知症予防プログラム(DVD)を提供し、自主的に取り組んでもらっている。また、毎月町広報により認知症に関する相談先として地域包括支援センターを周知し、認知症の人や家族が集う本人交流会、家族勉強会・交流会の代替として、個別に訪問相談を行った。 ・認知症カフェは、新型コロナウイルス感染症対策のため休止となった。	細かに地域のグループに出向いたり、広報等にて早期段階での相談先を周知し、相談に応じて介護予防事業等の必要な支援につなぎ、フォローを行うことで重症化を予防する。今後も相談先の周知啓発を進める。	脳トレ・筋トレ教室(回)	計画値	—	280	280	280
					実績値	308	235	290	23	
					脳トレ・筋トレ教室(人)	計画値	—	400	400	400
		実績値	336	244	281	129				
		認知症カフェ(開設場所)	計画値	—	2	2	2			
			実績値	2	2	1	1			
		(3) 認知症本人や家族への支援	各地域の認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム員が地域包括支援センターと共同で、認知症個別相談として認知症の人や家族を個別に訪問し、相談活動、必要に応じて初期集中支援活動を実施した。	地域包括支援センターに認知症の相談が入れば、毎月開催している地域ケア会議(認知症地域支援推進員、チーム員も出席)において事例を共有、多方面から情報提供、支援策提案を求め、支援につなげる形をとっている。自ずと翌月の同会議でモニタリング、評価を行い、支援が効率的に行っている。今後もこの形で継続する。	認知症初期集中支援チーム設置	計画値	—	1	1	1
					実績値	1	1	1	1	
		認知症専門相談窓口設置	計画値	—	3	3	3			
		実績値	3	3	1	1				
		(4) 認知症の方の安心や安全の確保	・地域ケア会議等において事業の案内を行い、行方不明になる心配のあるケースを把握した際に、事前登録、QRコード付きシール等の利用案内を行った。 ・事前登録者については、地域ケア会議、個別ケア会議で情報共有し、地域での見守り、早期発見の協力体制を構築している。	行方不明になり死亡で発見となった事例が1件あった。行方不明となった時、即座に捜索活動が開始できるよう、特に警察署、消防署との連携体制を見直し、ネットワークを強化する。また行方不明になった時、家族が躊躇せず即相談する意識をもってもらうように周知啓発を行う。	地域個別ケア会議(回)	計画値	—	5	5	5
					実績値	6	26	30	29	
徘徊SOSネットワーク登録人数(人)	計画値				—	15	15	15		
実績値	16				20	21	15			
徘徊SOSネットワーク登録団体数(団体)	計画値				—	60	60	60		
実績値	56				59	59	61			
位置情報検索サービス利用助成(人)	計画値	—	5	5	5					
	実績値	0	0	0	0					

基本目標	基本施策	主要施策	令和2年度		評価指標	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度				
			主な取組内容	評価や課題・改善策等									
3 安心して暮らせるまちづくり-高齢者福祉の充実-【計画書P34~P40】	3 高齢者の人権尊重と権利擁護の推進	(1)権利擁護に関する取組の充実	ア 日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)	・京都府社会福祉協議会からの受託により、京丹波町社会福祉協議会が事業を実施している。 ・相談があがれば、関係する介護・福祉サービス関係者と情報を共有、検討した上で支援につなげている。	一人暮らしや認知症高齢者、障害者がいる世帯等、家族それぞれに異なる問題を抱え、それぞれに支援が必要になるケースが増えている。課題が複合しているケースに対応できるような体制が必要である。	成年後見制度利用支援事業(件)	計画値	—	1	1	1		
			イ 成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用が必要と判断され、4親等内の親族の申立意思が無かったケース1件について、町申立てを行った。	被後見人の金銭・財産管理、特に身上監護について、後見人等が孤立しないように支援するため、地域連携のネットワーク強化や中核機関の設置を検討する必要がある。		実績値	0	0	0	0		
		(2)虐待防止への取組の推進			・虐待事例の通報は、ケアマネジャー、民生児童委員、警察等から包括支援センターへ直接、相談・通報が入り、身内から直接相談がある場合もある。 ・事実確認後、関係者で情報共有等を図り、コア会議の開催、ケアプランの見直しやサービス調整を行うなど、養護者の支援も含め、早期解決につなげた。		成年後見制度の利用が必要と判断される高齢者の抱える課題を総合的にとらえ、支援を行っていくチームがのよりどころとなる地域連携ネットワーク、中核機関の設置が必要である。	福祉サービス利用援助事業(件)	計画値	—	20	20	20
									実績値	31	31	31	30
		4 高齢者の住まいの確保	(1)養護老人ホーム		本町に該当施設は無いが、必要な方が適切に利用できるような体制づくりに努めている。		利用が必要な方に対し、適正な措置が図れるよう、事業者等との連携に努める。						
	(3)高齢者あんしんサポートハウス		新たな整備予定は無いため、既存施設の適正な運営に対する支援及び利用を希望する方への情報提供に努めている。	・町内に2施設が整備されているが、直近の本町被保険者の待機者は延べ21名となっており、待機者の解消が課題となっている。必要な方が適切に利用できるよう、事業者等との連携に努める。	高齢者あんしんサポートハウス(施設数)	計画値	—	2	2	2			
						実績値	2	2	2	2			
	(4)サービス付き高齢者向け住宅			本町に該当施設は無いため、直接的な取組は無いが、問い合わせ等があった際には情報提供に努めている。	利用が必要な方が適切に利用できるよう、京都府や事業者等との連携に努める。								
													(5)介護予防安心住まい推進事業
	実績値	2	7	4	3								
	5 高齢者にやさしいまちづくりの推進	(1)ユニバーサルデザインのまちづくりの推進		住宅改修費支給制度等の情報提供に努めるなど、高齢者等の環境整備を推進している。	全戸配布を行った介護保険制度の冊子等を活用し、住宅改修費支給制度等の利用方法等の更なる周知を図る。								
(2)災害時要援護者支援事業												今年度新規対象者への登録勧奨を行った。(申請書送付、入力)申請書送付数:235名 回答数101名(内同意数49名)名簿の定期更新(異動情報の反映)保健所より提供のあった難病患者への登録勧奨(申請書類送付)	対象者は65歳以上の一人暮らしまたは高齢者のみの世帯となっているが、避難行動要支援者ではないと感じている方が多い。また、対象者要件の見直し、検討が必要である。今後おおむね5年間で個別避難計画を策定していくことが努力義務として位置づけられたことから、実効性ある個別避難計画を策定していくための手段を検討していく必要がある。
		実績値	1,129	1,141	1,340	1,536							
(3)京丹波町「命のカプセル」事業		民生児童委員より、毎年2月1日現在で、カプセル登録者の異動や変更等を町へ報告いただいている。救急医療情報の変更等の届出に係る声かけも行っていただいている。	登録者が救急搬送された際、救急医療情報により迅速な対応ができた例があった。今後も継続して本事業に取り組んでいく。	「命のカプセル」配布数	計画値	—	2,300	2,350	2,400				
					実績値	1,310	1,278	1,254	1,243				
(4)情報発信とお知らせ機能の充実(重点)		・新規申請に係る相談時には、全戸配布したパンフレット「みんなの介護保険利用ガイドブック」を活用し、また、65歳到達者に対する被保険者証送付時に小冊子の配布を実施した。 ・広報誌や、町ホームページ、CATV等により、わかりやすくかつ迅速に情報提供を行うよう努めている。	パンフレットを用いて、介護保険制度やサービス内容等の説明を行うことができた。	資格取得時等の小冊子の送付	計画値	—	250	250	250				
	実績値				240	260	220	220					
				認定結果通知時の制度チラシの送付	計画値	—	1,200	800	1,200				
					実績値	933	1,106	870	832				
				介護保険制度に係る冊子の配布	計画値	—	6,000	0	0				
					実績値	0	0	5,500	200				

基本目標	基本施策	主要施策	令和2年度		評価指標	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度						
			主な取組内容	評価や課題・改善策等											
4 介護サービスの充実と質の向上【計画書P41～P43】	1 介護サービス等の充実	(1) ケアマネジメントの充実	事業対象者、要支援認定者等、比較的軽度な状態で新規に相談を受け付けた事例を地域ケア会議で共有し、多職種で検討を行った。	関係職の「自立支援」「重症化予防」の捉え方にばらつきがある。関係職種全てが地域包括ケアの目指すところの認識を統一して各々の支援が行えるよう、さらに研修等を重ねていく必要がある。課題を知るところから始める必要がある。											
		(2) 居宅介護支援事業者への支援	・地域ケア個別会議：丹波・瑞穂地域で9回、和知地域で9回の他個別ケース会議11回、生活中心型サービス検討会を1回開催した。 ・個別ケース会議については、居宅ケアマネジャーの相談等を受けて、関係職種の参加を呼びかけて開催、多面的な視点からケースの課題分析、支援策検討を行い、ケアプラン、具体的な支援に反映できるように支援している。 ・ケアマネジャー協議会は感染症予防のため開催できなかった。	ケアマネジャーが目指す「自立支援」「重症化予防」の捉え方が、ケアマネジャーによりばらつきがある。ケアマネジャーが課題を知るところから始める必要がある。						地域個別ケア会議(再掲)	計画値	—	5	5	5
				実績値						6	26	30	29		
		(3) 介護サービス事業者への指導・監督(重点)	実地指導実績 実績なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、実地指導が実施できなかった。今後は、実施方法を検討し、年間計画に基づいた実施を行う必要がある。また、制度の複雑化とともに、事業所にとって有益な指導が求められており、より一層、京都府との連携や担当職員のスキルアップを図ることが重要である。	地域密着型サービス提供事業者等への指導・監督の実施(実施事業所数)	計画値	—	2	3	3					
					実績値	0	5	2	0						
	2 介護保険制度の適正・円滑な運営	(1) 制度の普及啓発等	・65歳到達者への小冊子送付による制度案内の実施 ・広報誌、町ホームページ、CATV等による迅速な情報提供	情報提供後は、問い合わせ等もあり、一定の周知は図れている。											
		(2) 介護給付費の適正化	・「介護給付費等適正化支援システム」を活用した給付データ、認定データによる適正チェックや評価、分析 ・軽度者に対する福祉用具貸与例外的給付に係る居宅介護支援事業所への理由書の届出勧奨	職員の人事異動もあるなか、介護給付費等適正化支援システムの十分な活用ができていないところがある。ケアプラン点検については、職員のマンパワー不足や、専門的知識を有する者がなく、点検が行うことが難しい。						介護給付適性化システムを活用したケアプラン点検(件)	計画値	—	20	20	20
										実績値	13	25	15	12	
		(3) 制度改正に関する情報の提供等	国や府からの介護報酬の関係や、新型コロナウイルス感染症対応に関する情報について、必要に応じ、事業者等への情報提供を行った。	今後も適切かつ速やかな情報提供に努める。	介護サービス事業者への情報提供等(回)	計画値	—	10	11	12					
					実績値	13	9	18	80						
	3 低所得者対策		・所得段階第3段階該当者の保険料負担軽減の実施 ・負担軽減や高額介護サービス費等の制度の周知に努めた。	所得段階の第3段階該当者までの保険料負担軽減措置が年度を通じて適用された。											
	4 人材の確保及び資質の向上	(1) 介護人材の確保対策支援事業(新規・重点)	・「福祉人材確保対策事業助成金交付事業」による助成 介護福祉士資格取得に係る受験料等の助成 5件 介護職員募集経費、人材確保経費の助成 6件 ・「介護福祉士育成修学資金貸与制度」の活用 3件	・「福祉人材確保対策事業」に係る効果の見極めが必要である。 ・「介護福祉士育成修学資金貸与制度」も含め制度の周知に努める。						京丹波町福祉人材確保対策事業助成金交付事業の活用(件数)	計画値	—	10	12	15
				実績値						22	9	18	11		
	(2) 介護相談員派遣事業(新規)	新しく4名の介護サービス相談員(旧称:介護相談員)の養成を行い、計7名の相談員となったが、事業所への訪問、交流等の活動は、感染症予防のため全て中止した。	コロナ禍においての活動の在り方について、事業所や他市町村の取り組み等の情報を収集し、検討していく。												